



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所
 コード番号 9922 URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 伸泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榎岡 晃治 (TEL) 03-3615-5789
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,085	△2.3	3,091	13.3	3,084	15.0	1,883	16.8
26年3月期	26,706	15.5	2,727	49.4	2,682	48.2	1,613	18.2
(注) 包括利益	27年3月期		2,219百万円(15.1%)		26年3月期		1,928百万円(28.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	102.92	—	10.3	12.1	11.8
26年3月期	88.13	—	9.7	11.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 - 百万円 26年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,503	19,220	72.5	1,050.15
26年3月期	24,439	17,407	71.2	950.97

(参考) 自己資本 27年3月期 19,220百万円 26年3月期 17,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,335	△354	△405	7,679
26年3月期	1,784	△700	△553	7,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	366	22.7	2.2
27年3月期	—	11.00	—	0.00	11.00	201	10.7	1.1

平成27年2月3日発表の「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当を行わないことといたしました。また、平成27年3月19日発表の「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てCKホールディングス株式会社の完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成28年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年3月19日発表の「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てCKホールディングス株式会社の完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成28年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	18,399,566株	26年3月期	18,399,566株
② 期末自己株式数	27年3月期	97,224株	26年3月期	95,190株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,303,921株	26年3月期	18,304,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,997	△5.3	2,666	5.8	2,805	13.3	1,754	18.3
26年3月期	24,274	14.9	2,520	50.0	2,476	48.5	1,482	52.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	95.83		—					
26年3月期	81.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	24,371		17,496		71.8	955.96		
26年3月期	22,769		16,133		70.9	881.41		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,496百万円 26年3月期 16,133百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年3月19日発表の「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、CKホールディングス株式会社は当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施した結果、平成27年3月31日現在、当社普通株式を17,841,444株（議決権所有割合97.47%）を保有するに至っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 平成27年3月期の経営成績の概要

当期の日本経済は、消費増税駆込み需要の反動減に見舞われたものの、円安・株高の定着を背景に公共投資・民間設備投資とも堅調に推移し、景気は一部でもたつきを見せながらも緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、企業業績の改善に伴って民間設備投資が増勢を示したものの建設分野においては消費増税反動減の影響が一部に表れたため、総じて需要は伸び悩む状況が続きました。

このような状況のもと当社グループの市況は、構造システム事業が、消費増税後の需要踊り場で鉄骨造建設が頭打ちとなる中で新商品の拡販が進みましたが、売上高は前期対比で減少しました。これは、前期において工事進行基準の適用範囲拡大や消費増税前の駆け込み需要発生による一時的な増加があったことが大きく影響しております。一方、マテハンシステム事業において、北米事業や本邦からの輸出が続申し国内需要も回復傾向を示したものの構造システム事業での減少を補完できず、全体として売上高は前期を下回りました。

利益面では、構造システム事業において高付加価値新商品の投入効果が表われ、内装システム・マテハンシステム事業が国内品の採算性向上や海外事業での高収益確保などで大幅に改善したことにより、前期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高 26,085 百万円(前期比 98%)、営業利益 3,091 百万円(同 113%) 経常利益 3,084 百万円(同 115%)、当期純利益 1,883 百万円(同 117%) となりました。セグメント別の事業の概況は以下のとおりです。

内装システム

オフィス用フロアは、大型案件を中心に採算性重視で受注を精選したことや新商品発売移行の過渡期を迎えたことにより、減少を余儀無くされました。一方、クリーンルーム用フロアで海外向けの大規模物件を納入し、低迷の続いた国内需要が回復の兆しを見せたものの、電算室用フロアが大型データセンター向けを中心に一時的な需要の端境期が到来したため、全体では前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高 5,519 百万円(前期比 92%)、営業利益 251 百万円(同 192%) となりました。

構造システム

鉄骨柱脚工法は、新商品の拡販効果が表われ堅調に推移しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法については、首都圏を中心とした高層ビル建設需要が高まる中で大幅に増加し、油圧制震ダンパについても堅調な地震対策需要のもとで大きく伸長しました。さらに、屋上システム事業も太陽光発電関連で増加しました。しかし、前期との対比では、前述のとおり工事進行基準の適用範囲拡大による一時的な影響がなくなったことにより減少しました。

その結果、売上高 12,001 百万円(前期比 92%)、営業利益 2,076 百万円(同 89%) となりました。

マテハンシステム

国内においては水処理用チェンが増加し、一般産業機械用チェンや伝動用ローラーチェンも堅調に推

移したため、売上高は前期を上回りました。一方、海外事業についても、北米事業が堅調な民間向けに加えて公共関連でも大型物件を確保するなど極めて好調に推移し、本邦よりの輸出も一般産業機械用チェン・水処理用チェンともに大幅に増加したことにより、全体では前期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高 8,564 百万円(前期比 112%)、営業利益 763 百万円(同 304%)となりました。

② 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

a. 目標とする経営指標および中期経営計画の概要

当社グループは、2013 年度を初年度とする 3 ヶ年の『2015 中期経営計画』を策定し実践しており、その概要は次のとおりであります。

【 日立機材グループ 2015 中期経営計画(2013～2015 年度) 】

1. 経営ビジョン

『 持続的成長と高い収益性を有する、活力溢れる明るい会社 』

2. 基本方針・目標

全員参加で一丸となって、

チャレンジ精神と変化への対応、グローバルな視点、簡明な組織運営

< 目 標 > * 連結売上高 300 億円超 * 連結営業利益 35 億円(営業利益率 11%超)

3. 重点課題と事業戦略

① グローバリゼーション

マテハンシステム事業の拡大、内装・構造システム事業の海外ビジネスモデル構築

② 新商品・新事業の拡充

新商品の迅速な開発と最適な販路の開拓、屋上システム事業の収益基盤確立

③ 事業セグメント・商品の選択と集中

採算性の低いセグメント・商品の収益改善、成熟分野から成長分野への経営資源のシフト

④ 事業責任体制の改革

セグメント別事業運営・収益管理責任の一元化による利益確保基盤の確立

4. 目標とする経営指標・実績(連結ベース)

(単位:億円)

実績・目標	売上高	営業利益	同左率	経常利益	当期純利益
2014 年度 実績	260	30.9	11.8%	30.8	18.8
2014 年度 目標	279	28.0	10.0%	27.5	17.5
2015 年度 目標	300	35.0	11.7%	34.5	23.0

(注)2015 年度目標における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

b. 2014 年度の実績と課題

当期は、年度目標として掲げた経営指標に対しては、売上高は未達成だったものの利益では上回ることができました。成長分野への経営資源シフトや事業責任体制改革の成果が収益力向上に奏功しており、一方で、全体市況の今一步の伸び悩みと採算性重視の受注精選が所期の売上高確保に結びつか

なかったといえます。また、新商品の拡充については、構造システム事業で新規部材や改良型部材を開発し販売を開始しました。他方、グローバリゼーションについては、マテハンシステム事業で拡充が進んだものの、他セグメントでは、ビジネスモデル構築の前提となる商品・市場調査に終始し、今後への課題が残りました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で2,064百万円増加し、26,503百万円となりました。流動資産は同2,199百万円増加しました。これは現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金等が増加した一方で、関係会社短期貸付金が減少したことによるものです。また、固定資産は同135百万円減少しました。

負債合計は同251百万円増加の7,283百万円となりました。これは買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は同1,813百万円増加の19,220百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は72.5%に、1株当たり純資産は1,050.15円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、7,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて402百万円増加して3,084百万円となりました。また、減価償却費は、前連結会計年度に比べて34百万円減少し327百万円となりました。仕入債務の増加額は、前連結会計年度に比べて116百万円減少して313百万円となりました。一方、売上債権の増加額は、前連結会計年度に比べて1,419百万円減少して1,177百万円となり、たな卸資産の増加額は、101百万円(前連結会計年度はたな卸資産の減少額1,257百万円)となりました。法人税等の支払額は前連結会計年度に比べて884百万円増加して1,271百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて448百万円減少の1,335百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて345百万円減少の354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べて317百万円減少して282百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、前連結会計年度において短期借入金を全額返済していることにより、当連結会計年度に増減はありません（前連結会計年度は返済による支出 223 百万円）。配当金の支払は、前連結会計年度の 329 百万円に対して 402 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて 148 百万円減少の 405 百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率	65.8%	70.8%	71.2%	72.5%
時価ベースの自己資本比率	48.1%	53.5%	90.6%	109.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20%	11%	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	289.5	288.7	367.8	321.2

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループが認識している当面の事業等のリスクは以下のとおりであります。

① 中国外製先からの商品供給の停止または減少

当社グループは、内装システムおよびマテハンシステム事業において、商品の一部を中国の外製先より調達しております。尖閣諸島問題を契機に歴史問題の再燃など日中関係に緊張緩和が見られない中、対日経済制裁措置として輸出規制が敷かれる懸念があります。中国からの外製品の供給が制限されれば、商品の確保に支障を来す可能性があります。

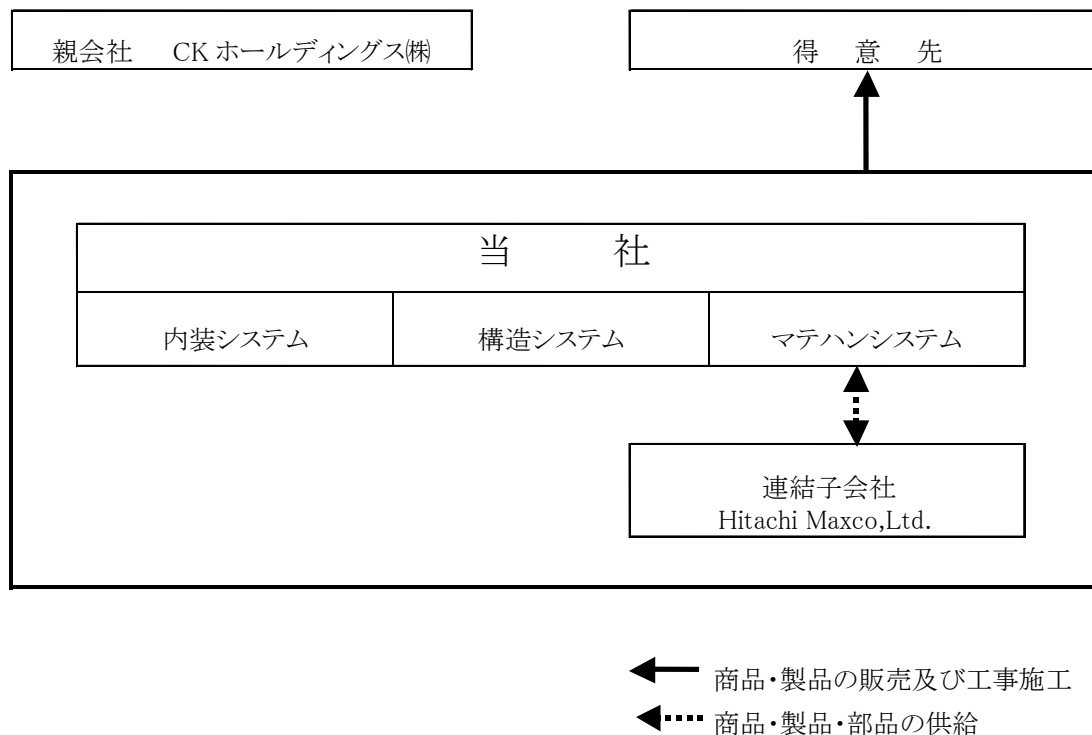
② 販売価格の下落と調達価格の上昇

当社グループ関連市場においては、いまだ脱却しきれないデフレのもと競合各社間の価格競争が熾烈化しており、一方で金属素材市況は、原油価格や電気料金の上昇懸念の中で不安定な状況が続いております。原材料に占める鋼材等の比率の高い当社グループにとって、販売価格の値下げ圧力がさらに増幅され鋼材価格が高騰すれば、利益の確保に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社で構成されており、内装システムをはじめ、構造システム、マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キラリと光る会社」を創り上げることを標榜し、顧客ニーズに応じた独創性に富んだ特色ある商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念としております。

会社の創設以来、建設・産業機械関連の材料市場を中心に、得意分野での差別化と優位性の拡大を志向しながら、商品・サービスの開発力と営業力の強化に努めてまいりました。また、環境・安全・快適性を重視した商品の開発を鋭意追求し続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

国内需要の成熟化が進む一方で市場のグローバル化がますます加速しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。このような状況のもと、中長期的な経営ビジョンを掲げ、その実現へ向けたアクション・プランとして前述の『2015 中期経営計画』を策定し実践しております。本計画で掲げた重点方針と事業戦略を喫緊の経営課題ととらえ鋭意取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81	7,679
受取手形及び売掛金	7,674	8,918
商品及び製品	882	1,173
仕掛品	1,436	1,382
未成工事支出金	58	60
原材料及び貯蔵品	389	417
繰延税金資産	486	511
関係会社短期貸付金	6,818	—
その他	376	264
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	18,185	20,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,427	1,453
減価償却累計額	△860	△913
建物及び構築物(純額)	566	539
機械装置及び運搬具	1,940	2,028
減価償却累計額	△1,497	△1,564
機械装置及び運搬具(純額)	442	464
工具、器具及び備品	1,604	1,700
減価償却累計額	△1,397	△1,451
工具、器具及び備品(純額)	207	248
土地	3,738	3,741
建設仮勘定	1	62
有形固定資産合計	4,957	5,056
無形固定資産		
その他	241	221
無形固定資産合計	241	221
投資その他の資産		
投資有価証券	141	161
繰延税金資産	689	437
その他	272	296
貸倒引当金	△48	△54
投資その他の資産合計	1,055	840
固定資産合計	6,254	6,118
資産合計	24,439	26,503

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431	3,879
未払法人税等	819	470
役員賞与引当金	7	14
工事損失引当金	1	0
その他	1,354	1,559
流動負債合計	5,615	5,924
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	2
環境対策引当金	93	93
退職給付に係る負債	1,068	982
資産除去債務	27	27
その他	220	251
固定負債合計	1,416	1,358
負債合計	7,032	7,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635	3,635
資本剰余金	4,677	4,677
利益剰余金	8,951	10,433
自己株式	△39	△42
株主資本合計	17,225	18,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	28
為替換算調整勘定	151	410
退職給付に係る調整累計額	15	77
その他の包括利益累計額合計	181	516
純資産合計	17,407	19,220
負債純資産合計	24,439	26,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	26,706	26,085
売上原価	19,777	18,608
売上総利益	6,929	7,477
販売費及び一般管理費		
給料	1,835	2,041
役員賞与引当金繰入額	7	14
退職給付費用	126	103
減価償却費	141	96
賃借料	253	257
貸倒引当金繰入額	5	0
その他	1,831	1,872
販売費及び一般管理費合計	4,201	4,386
営業利益	2,727	3,091
営業外収益		
受取利息	27	25
為替差益	—	4
受取賃貸料	3	3
補助金収入	—	17
雑収入	8	11
営業外収益合計	40	62
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	15	13
為替差損	1	—
固定資産廃棄損	5	0
固定資産圧縮損	—	9
手形流動化手数料	3	—
支払手数料	—	9
支払補償費	13	17
貸倒引当金繰入額	34	6
雑支出	6	6
営業外費用合計	85	69
経常利益	2,682	3,084
税金等調整前当期純利益	2,682	3,084
法人税、住民税及び事業税	1,046	945
法人税等調整額	22	255
法人税等合計	1,069	1,201
少数株主損益調整前当期純利益	1,613	1,883
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,613	1,883

連結包括利益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,613	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
為替換算調整勘定	122	258
退職給付に係る調整額	187	62
その他の包括利益合計	315	335
包括利益	1,928	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928	2,219
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,635	4,677	7,451	△38	15,726
会計方針の変更による累積的影響額			216		216
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	4,677	7,668	△38	15,943
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,613		1,613
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,283	△0	1,282
当期末残高	3,635	4,677	8,951	△39	17,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	29	—	37	15,764
会計方針の変更による累積的影響額			△171	△171	44
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	29	△171	△134	15,808
当期変動額					
剰余金の配当					△329
当期純利益					1,613
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	122	187	315	315
当期変動額合計	6	122	187	315	1,598
当期末残高	14	151	15	181	17,407

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,635	4,677	8,951	△39	17,225
当期変動額					
剰余金の配当			△402		△402
当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,481	△3	1,478
当期末残高	3,635	4,677	10,433	△42	18,704

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	14	151	15	181	17,407
当期変動額					
剰余金の配当					△402
当期純利益					1,883
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	14	258	62	335	335
当期変動額合計	14	258	62	335	1,813
当期末残高	28	410	77	516	19,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円未満切り捨て)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,682	3,084
減価償却費	362	327
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,596	△1,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,257	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	313
その他	35	159
小計	2,145	2,582
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△386	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599	△282
その他	△100	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223	-
配当金の支払額	△329	△402
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	624
現金及び現金同等物の期首残高	6,518	7,054
現金及び現金同等物の期末残高	7,054	7,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。

「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材・太陽光発電システム・断熱パネル等の製造販売及び工事施工をしております。

「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,008	13,050	7,648	26,706	—	26,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,008	13,050	7,648	26,706	—	26,706
セグメント利益	130	2,345	251	2,727	—	2,727
セグメント資産	2,557	4,437	3,423	10,418	14,020	24,439
その他の項目						
減価償却費	98	63	153	315	—	315
のれんの償却額	7	31	7	46	—	46

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、
「たな卸資産」以外の資産であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,519	12,001	8,564	26,085	—	26,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,519	12,001	8,564	26,085	—	26,085
セグメント利益	251	2,076	763	3,091	—	3,091
セグメント資産	2,580	5,147	4,204	11,932	14,571	26,503
その他の項目						
減価償却費	118	69	139	327	—	327
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、
「たな卸資産」以外の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円未満切捨て)

日本	北米	その他	合計
23,188	2,483	1,035	26,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円未満切捨て)

日本	北米	その他	合計
21,690	3,175	1,219	26,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円未満切捨て)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	950円97銭	1,050円15銭
1株当たり当期純利益金額	88円13銭	102円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,613	1,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,613	1,883
普通株式の期中平均株式数(株)	18,304,827	18,303,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。